

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中学校大規模改造事業			会計	款	項目	大事	小事
				01	10	03	01	05
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	教育総務課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	長橋 祐之			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	中学校の生徒、教職員及び学校施設利用者	意図	施設の改修、機能低下の改善等を実施し学校施設環境の維持、保全を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設環境改善交付金のメニューに基づき事業を選定し、不適格建築物の改築、老朽施設の改造、トイレ改造等の質的整備を実施する。 現時点では、トイレ改造、障害児等対策を主に実施している。 			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度まで、耐震工事及びトイレ改造を主に実施。 校舎等は建設後30年以上経過しているものが多く、老朽化対策が最大課題。 ファシリティーマネジメントと組み合わせ、学校施設全体の整備計画が必要。 平成25年度から、長寿命化改修事業が補助メニューとして追加。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	大規模改造設計委託件数	0	1		
②	大規模改造工事件数	0	0	1	棟	↑↑↑	
③	大規模改造工事監理委託件数			1	件	↑↑↑	
④							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化対策については、国でも問題視。国が求める学校施設整備基本構想を策定し、他の改修関連事業との連携が必要。 国の国庫補助事業採択の優先順位が低いと、国に要望をしているが国庫補助を獲得するのが難しい。 本業務の実施は、国に提出する施設整備計画に位置付けられることが必要。また、設計委託－工事実施のプロセスが必要であり、複数年度にまたがり、実施しなければならない。 			
事務事業の総コスト(a=b+c)		6,281,180	95,883,600				
事業費(b)(円)		5,935,680	92,118,600				
うち一般財源		5,935,680	23,118,600				
職員給与費(c)(円)		345,500	3,765,000				
人役・職員(人)		0.05	0.50				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	大規模改造について、学校側と十分な協議。	③取組の課題	老朽化した学校施設や設備を効率的かつ計画的に改修し、学校環境を保全する必要がある。国庫補助の確保。
②今年度(H27)に実施した取組	トイレ改造工事を実施。	④今後の改善計画	ファシリティーマネジメント事業と連携し、事後保全による維持補修から予防保全に切り替えることによって、施設の適切な機能保持、施設の長寿命化を図る。